



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,961	△10.9	390	△43.9	510	△26.4	394	△15.4
28年3月期第3四半期	6,693	△11.1	696	28.6	694	△3.5	466	△4.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 205百万円 (△50.1%) 28年3月期第3四半期 411百万円 (△45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.09	—
28年3月期第3四半期	49.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	12,796	6,393	49.1	670.24
28年3月期	13,085	6,309	47.2	659.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,281百万円 28年3月期 6,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,050	△9.9	420	△42.3	460	△31.2	320	△35.8	34.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
29年3月期3Q	628,032 株	28年3月期	627,732 株
29年3月期3Q	9,372,096 株	28年3月期3Q	9,372,278 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が続いたものの、為替相場や株価の不安定な動きを背景に、企業収益の改善に足踏みがみられました。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策など、政治・経済動向による変動リスクの高まりから、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、不採算取引の縮小や新機種の立上げ時期のずれ込み等により、連結売上高は59億6千1百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

損益につきましては、第3四半期以降は為替も円安傾向となったため大きく改善しましたが、第2四半期までの急激な円高の進行による採算性の悪化や認証関連費用の先行投資負担等により、営業利益は3億9千万円（同43.9%減少）、経常利益は5億1千万円（同26.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千4百万円（同15.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国向け製品の販売減少等により、売上高は28億3千2百万円（同7.8%減少）となりましたが、採算性向上等により、セグメント利益は2億9千7百万円（同9.3%増加）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小や新機種の立上げ時期のずれ込み等により、売上高は22億7千7百万円（同19.2%減少）、セグメント損失は1億8千5百万円（前年同期は9千4百万円の利益）となりました。

自動車機器事業はインドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大により、売上高は4億3千5百万円（同13.1%増加）となりましたが、先行投資負担等もあり、セグメント損失は5千7百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億1千5百万円（同0.0%減少）と前期並みでしたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は3億3千6百万円（同1.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は127億9千6百万円と、前連結会計年度末と比べて2億8千9百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（1億4千万円）、現金及び預金の減少（1億3千5百万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は64億3百万円と、前連結会計年度末と比べて3億7千2百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（6億2千万円）、電子記録債務の増加（2億9千6百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は63億9千3百万円と、前連結会計年度末と比べて8千3百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億7千2百万円）、為替換算調整勘定の減少（2億1百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、売上高は前回予想値を若干上回る見込みとなり、また、損益面は営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回予想値を上回る見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,654	2,360,773
受取手形及び売掛金	1,286,850	1,230,655
電子記録債権	320,911	296,966
商品及び製品	614,078	619,282
仕掛品	1,126,963	1,052,004
原材料及び貯蔵品	55,506	42,430
その他	345,123	616,638
貸倒引当金	△5,798	△5,647
流動資産合計	6,240,290	6,213,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814,240	2,680,909
機械装置及び運搬具(純額)	1,658,408	1,518,167
その他(純額)	578,400	601,372
有形固定資産合計	5,051,050	4,800,448
無形固定資産	197,129	159,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,791	1,552,608
その他	60,678	70,590
投資その他の資産合計	1,597,470	1,623,199
固定資産合計	6,845,649	6,583,620
資産合計	13,085,939	12,796,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,505	301,781
電子記録債務	65,270	362,170
短期借入金	2,512,759	2,313,378
未払法人税等	6,484	131,223
賞与引当金	152,968	75,712
その他	656,176	775,726
流動負債合計	4,316,164	3,959,991
固定負債		
長期借入金	30,657	118,569
役員退職慰労引当金	138,725	151,635
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,342,053	1,245,456
その他	942,898	922,140
固定負債合計	2,460,242	2,443,709
負債合計	6,776,406	6,403,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,967,920	5,240,592
自己株式	△296,557	△296,659
株主資本合計	5,221,037	5,493,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,121	836,205
為替換算調整勘定	214,616	12,752
退職給付に係る調整累計額	△81,157	△61,087
その他の包括利益累計額合計	955,579	787,870
非支配株主持分	132,915	111,545
純資産合計	6,309,532	6,393,024
負債純資産合計	13,085,939	12,796,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,693,086	5,961,106
売上原価	4,849,650	4,479,664
売上総利益	1,843,435	1,481,442
販売費及び一般管理費	1,147,271	1,090,839
営業利益	696,163	390,602
営業外収益		
受取利息	12,877	10,297
受取配当金	42,599	44,899
為替差益	—	78,177
その他	8,912	10,411
営業外収益合計	64,389	143,786
営業外費用		
支払利息	29,476	23,610
為替差損	36,922	—
その他	22	20
営業外費用合計	66,421	23,630
経常利益	694,132	510,758
特別利益		
投資有価証券売却益	3,230	—
特別利益合計	3,230	—
特別損失		
固定資産除売却損	470	270
特別損失合計	470	270
税金等調整前四半期純利益	696,892	510,487
法人税等	154,791	113,402
四半期純利益	542,101	397,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,751	2,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,349	394,511

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	542,101	397,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,675	14,084
為替換算調整勘定	△39,250	△225,807
退職給付に係る調整額	1,635	20,070
その他の包括利益合計	△130,290	△191,652
四半期包括利益	411,810	205,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,640	226,802
非支配株主に係る四半期包括利益	74,169	△21,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,072,192	2,820,268	385,378	415,247	6,693,086	—	6,693,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,072,192	2,820,268	385,378	415,247	6,693,086	—	6,693,086
セグメント利益(又 は損失△)	272,339	94,273	△10,585	340,137	696,163	—	696,163

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,832,713	2,277,617	435,689	415,086	5,961,106	—	5,961,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,832,713	2,277,617	435,689	415,086	5,961,106	—	5,961,106
セグメント利益(又 は損失△)	297,567	△185,368	△57,801	336,206	390,602	—	390,602

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。